

米 국무省

バングラデシュ

人権慣行に関するカントリー・レポート - 2006 年

民主主義・人権・労働局発表

2007 年 3 月 6 日

バングラデシュは、1 億 4,700 万人の人口を擁する議会民主主義国家である。バングラデシュ民族主義党 (BNP) の党首 Khaleda Zia は、10 月 27 日に 5 年任期が満了した際、首相の座を降り、2007 年の総選挙の準備を行う暫定政府に権限を移譲した。文官は一般的に、治安部隊を実効的に支配している。

政府の人権記録は、相変わらず不十分であり、政府は数多くの深刻な虐待を犯し続けている。超法規的殺害、恣意的逮捕・拘禁および政治的に動機づけられた暴力は、最も悪質な違反に含まれている。治安部隊は、罰を受けることなく行動し、肉体的・心理的拷問を行っている。加えて、ジャーナリストに対する暴力は、宗教の自由の侵害と同じく続けられている。政府の腐敗は、重大な問題となっている。女性と児童に対する暴力も人身売買と同様、大きな問題となっている。

人権の尊重

セクション 1 人間の尊厳の尊重 (次の侵害を受けない自由を含む)

a. 恣意的または違法な生命の剥奪

治安部隊は、数多くの超法規的殺害を犯している。警察、バングラデシュ国境警備軍 (BDR) および緊急行動部隊 (RAB) は、正当化されない武力を行使している。

治安部隊による殺害の件数は減少しているが (セクション 1.c. 参照) ほぼすべての事件は、行政調査を受けるだけである。現地の人権団体によると、刑罰を受けた事件はなく、告発された少数の事件で、有罪となった者の処罰は、主に行政罰である。結果として生じる免責の気風は、虐待と殺害を終わらせるために重大な障害となっている。新聞報道と法執行機関によると、異なる法執行機関の要員から構成される準軍事グループである RAB は、355 人を殺害した。すべてが異常な状況下で起きた死亡は、留置中の被告に起き、あるいは警察の作戦の際に起きた。しかし、政府は複数の特定犯罪人の死亡は、RAB または警察と犯罪集団との間で行われた銃撃戦の際に起きたと説明している。

「銃撃戦」は、地元メディアでとりわけ RAB による超法規殺害に代わる婉曲表現となっている。銃撃戦に関する新聞報道は、同じパターンを踏襲している。すなわち、RAB のメンバーは、容疑者を逮捕しまたは待ち伏せしたが、彼らが逃走しようとした際に銃撃戦で死亡したというものである。法執行官は 355 人の死亡に関与し、そのうち 290 人は銃撃戦によるものである。RAB は、銃撃戦で 181 人を殺害した。警察のメンバーは、100 人の殺害を実行した。その他の治安部隊は、銃撃戦で 9 人を殺害した。法律・司法・議会問題担当大臣が RAB または警察の管理下での銃撃戦は、拘留中の死亡とは見なされないと述べた 2004 年以降、殺人で起訴された RAB のメンバーはいない。新聞報道によると、市民は、2006 年に RAB に対して 145 件の不服申立を行った。年末現在で、これらの不服申立のうち 45 件が却下され、残りは係属中である。

1 月から 4 月までの間、電力不足に対するデモが行われた際、治安部隊は Chapainawabgonj の Kansat で 17 人を殺害し、100 人を超える市民を負傷させた。Rajshahi 地区の副監察官は、Shibiganj 警察署の担当警察官であった Shahabuddin Khalipha を死亡事件で果たした役割を理由に解雇した。

3 月 9 日、RAB のメンバーは、Iman Ali が裁判所での審理を終えて立ち去ろうとした際、同氏を射殺した。RAB は、同氏は銃撃戦で死亡したと主張しているが、目撃者はこの主張に異論を唱えている。3 月 22 日、Iman の兄（弟）は、自分の弟（兄）は RAB に殺害されたと主張して、首都治安判事裁判所に申立を行った。年末現在、この事件に関する調査は行われていない。

アジア人権委員会（AHRC）によると、9 月 1 日に RAB のメンバーが Khulna で Abdul Hawladar と Md Shamin を射殺した。RAB は、Hawladar と Shamin は携帯電話を使用して金品を強要していたと主張しているが、地元の人権オブザーバーは、この主張に異議を唱えている。RAB の係官は、自分たちが Hawladar と Shamin を逮捕して、Baro Khalpar 地区に連行するや否や、テロリストが RAB に発砲したため、反撃したと主張している。年末現在、政府はこの事件を調査するための措置を取っていない。

6 月にダッカの首席首都治安判事裁判所は、2005 年に殺害されたアワミ連盟（AL）メンバーの家族によって行われた申立に従って、Abdul Kalam Azad 事件に関する司法調査令状を発した。野党 AL の青年戦線のメンバーである Sumon が Khilgaon で RAB 班によって逮捕された翌日、市民が 2005 年 5 月に Sumon の死体を Banosree で発見した。目撃者は、RAB は Sumon を勤務中に逮捕したと独立人権調査員に述べているが、RAB のメンバーは Sumon が犯罪者グループに協力していて、銃撃戦で死亡したと述べている。

2005 年 2 月に Delawar Hossain が拘留中に死亡した事件、2005 年 7 月に Khandker Iqbal Hossain がダッカ首都警察 (DMP) の刑事部署 (DB) によって超法規的に殺害された事件および 2004 年に Sumon Ahmed Majumder と Pichchi Hannan が RAB 部隊によって超法規的に殺害された事件に関して新しい情報はない。

しばしば死亡を招く暴力は、バングラデシュの政界に蔓延している要素である (セクション 1.c. および 3 参照)。さまざまな政党の支持者および時には政党内の異なる派閥の支持者は、集会とデモの際に他の政党および派閥ならびに警察と頻繁に衝突する。人権団体によると、政治的に動機づけられた暴力は、2006 年に 224 件の死亡および 1 万 3,152 件の負傷を占めている (セクション 1.c.、1.d. および 2.a. 参照)。

7 月 2 日、野党が組織した交通封鎖の際、警察官 1 人と野党活動家 1 人が別々の事件で死亡した (セクション 2.b. 参照)。

9 月に起きた 2 つの事件で、野党活動家と警察官の衝突の結果、数百人が負傷した (セクション 2.c. 参照)。

9 月 23 日、身元不詳の複数の襲撃者がダッカ大学の Aftab Ahmad 政治学教授 Aftab Ahmad をダッカの自宅で襲撃した。同教授はその後、負傷のために死亡した。Aftab 教授は、親政府的政治意見で知られていたが、警察は狙撃の理由として政治的動機があったのではないかと推測している。年末現在、この事件に関して何の措置も取られていない。

2005 年 1 月に元大蔵大臣で、AL の指導者 Shah A.M.S. Kibria と他の 4 人が Habinjanj で死亡した事件に関していくつかの進展があった。2005 年 4 月、警察はこの事件に関与したとされる 10 人 (大部分は地元の BNP 指導者) を告訴した。10 人のうち 8 人は逮捕され、残りの 2 人は逃走中である。逮捕された 8 人に対する事件は、2006 年に Shlhet 地区の迅速審判所で裁判にかけられた。裁判の際、原告の Abdul Majid Khan は、事件の再調査を審判所に求めたが、裁判官はこれを拒否した。再調査の拒否について最高法院に上訴するため、原告が 4 週間の裁判停止を求める申立を行ったため、審判所の裁判官は翌日、裁判を延期した。11 月 7 日、最高法院の審理が開始した。

9 月 3 日、警察は 2004 年に Sylhet のイスラム教寺院爆破に加担した罪で、非合法イスラム教徒過激派組織 Harkatul Jihad al Islami (HuJi) の 4 人のメンバーを逮捕した。逮捕された 4 人のうち 1 人は、Kibria の殺害に関与したことを認めた。新聞報道は、HuJi はバングラデシュの世俗宗教指導者を殺害する計画の一環として、AL の最高指導者を殺害する

計画を立てたと述べている。

2005年5月のKhorshed Alam Bachchu殺害に関する告訴について調査は行われていない。Bachchuは、ダッカの自宅近くで身元不詳の銃撃犯によって射殺された。Bachchuは、ALのダッカ法務部の秘書をしていた。

バングラデシュの64地区のうち63地区で2005年8月に起きた調整攻撃に関連していくつかの進展があった。この事件で2人が殺害され、約100人が負傷した。爆破現場で見つかった宣伝チラシは、最近非合法化され、イスラム法（シャリーア）を義務づけるよう要求しているイスラム教過激派グループのJamiatul Mujahideen Bangladesh（JMB）が攻撃を調整したと述べている。この攻撃およびJMBが関与したその後の一連の爆破に関連して、年末に698人が逮捕された（セクション1.e.参照）。裁判所は、32人に死刑判決、62人に終身刑、また他の59人に期間の異なる懲役刑を言い渡した。死刑を宣告された者には、Bangla Bhaiが含まれている。Bhaiは、2004年に犯罪防止運動を開始し、最初は警察の支援を受け、その後JMBの指導者Shaikh Abdur Rahmanの支援を得た。

2004年にダッカの集会で起きた手榴弾攻撃に関して進展があった。この事件でALの女性問題部門の秘書Ivy Rahmanを含む少なくとも20人が死亡し、数百人が負傷した。2005年末までに、当局はこの事件に関連して20人を逮捕した。9月現在、3人を除くすべてが釈放され、この事件で起訴された者はいない。

9月3日、警察は2004年に起きたイスラム教聖堂爆破事件に関与したと言われる4人の容疑者を逮捕した。この事件で数名が死亡し、バングラデシュ駐在英国高等弁務官を含む数十人が負傷した。逮捕された4人はその後、事件に関与したことを認めた。4人は、HuJiと関係があった。そのうち1人は、Kibriaの殺害にも関与していた。

活動員の殺害は、普通に起きている。新聞は、2006年の最初の8ヶ月間に活動員の殺害が66件起きたと報じている。新聞報道によると、9月11日、数人の強盗がBanshkhaliの住宅に押し入った。隣人が地元のモスクにある拡声器を使用して助けを求め、村人のグループが強盗を取り押さえ、2人を殺し、1人を負傷させた。5月18日、3人の者がSylhetでオートバイを盗もうとした。村人は、盗みを阻止するために道路にバリケードを起き、3人の強盗を逮捕した。新聞報道によると、村人は、強盗を殴打し、その1人であるSelim Ahmedは、受けた傷が原因で翌日死亡した。

インドとの国境沿いにおける暴力事件は、引き続き問題となっている。現地の人権団体によると、インド国境治安部隊（BSF）は、147人の民間人を殺害し、144人に負傷させた。

人権団体によると、BSF のメンバーおよびインドに拠点を置き BSF と関連があると信じられている犯罪集団は、2000 年 1 月から 2006 年末までに国境沿いの村で約 600 人を殺害し、675 人に負傷させた。

b. 行方不明

行方不明と誘拐は、引き続き 2006 年に深刻な問題であった。人権団体によると、2006 年に 411 人が誘拐された。このうち 48 人は政治的理由により誘拐されたと言われており、5 人は殺害されたと信じられている。営利目的の児童誘拐も引き続き問題となっている。地元の人権団体によると、2006 年に 93 人の児童が誘拐された。

5 月 7 日に Sunamganj 地区の Chhatak 警察は、Tera Mian の行方不明の報告に従って行動しなかったと言われている。アジア人権委員会 (AHRC) によると、前の晩、警察は Tera Mian が行方不明になったと知らされたあと、行方不明に関して報告を提出することを拒否した。5 月 8 日、村人は Haor で Mian の死体を発見した。警察は、加害者と言われる者に対する訴状を提出した。地元の人権団体によると、行方不明の報告を当初受けた際に警察が行動しなかったことが、Mian の死をもたらした可能性がある。

8 月 22 日、チッタゴン広陵地帯で統一人民民主戦線 (UPDF) の支持者がチッタゴン広陵人民連合協会 (PSJSS) の支持者と銃撃戦を行った。この銃撃戦の際、UPDF の武装グループは、6 人の PSJSS 支持者を誘拐した。年末までに 6 人全員が解放された。

c. 拷問およびその他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰
法律は、拷問および残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける刑罰を禁止しているが、治安部隊、RAB および警察は、逮捕と尋問の際に厳しい取り扱いおよび心理的な虐待を日常的に行っている。虐待は、脅し、殴打および電気ショックの使用からなる。人権団体によると、治安部隊は 2006 年に 45 人を虐待した。そのうち 14 人は死亡した(セクション 1.a、1.d.および 2.a.参照)。政府は、これらの残虐行為を実行した者を起訴し、有罪にしまたは処罰することはめったになく、免責の気風が虐待を続けることを警察に許している。

2 月 15 日、RAB のメンバーは、地元の AL の幹部である Asraf Hossain Khan を窃盗の容疑により Munshigonj で逮捕した。人権団体によると、治安部隊は Khan を Vuggykul RAB-8 事務所に移送し、そこで彼らは Khan に目隠しをして殴った。治安部隊は、Khan を町の外にある野原に連れ出し、銃撃戦で死亡したことになると Khan 氏を脅した。地元の支持者が町に入る道路を遮断し、Khan の解放を要求したため Khan は解放された。Khan を治療した医師は、彼は虐待されたようであると証言した。RAB に対して起訴は行われていない。

7月20日、RABのメンバーが Kishore Kumar Das を逮捕し、重傷を負わせた。報道によると、RAB は Kishore の家を検索し、数個のスズ製の煙草入れを見つけた。RAB の幹部は、この煙草入れは手製爆弾であると述べた。7月23日、RAB は Kishore を警察に移送したところ、警察は彼が重傷を負っていることに気づいた。RAB は、Kishore は逮捕の際に逃亡しようとして負傷したと述べた。最高法院の高等法院部は、Kishore が逮捕された根拠および彼が違法に留置されたか否かを説明するよう当局に求めた。バングラデシュの非政府組織（NGO）であるバングラデシュのための人権・平和（HRPB）の責任者 Manzil Murshid は、RAB は刑事訴訟手続法に従わなかったと主張して、原告として政府を相手に宣誓供述書を提出した。裁判所は、将来の逮捕において刑事訴訟手続法に従うよう法執行官、とりわけ RAB に指示した。

AHRC によると、Kurigram 地区の警察は、6月22日に Tajul Islam を逮捕した。彼の兄（弟）Kasim Uddin が警察署に行って Islam の釈放を要求したところ、警部補は Uddin の股間を蹴ったと言われている。その後、別の警察官が棒と靴で Uddin を殴り、その結果 Uddin は死亡した。Kurigram 地区の幹部は、担当警察官であった Si Hakim を逮捕し、職務停止にした。報道によると、Uddin の家族は、Kurigram 地区の病院から Uddin の死亡報告の写しを入手できないという。

地元の人権 NGO である Odhikar は、1月から8月までに法執行官による2件のレイプ事件を伝えた。大部分の NGO は、性的暴行の実数は社会的禁忌が強いために、報告されているよりも多いと確信している。

2005年7月に Nurul Islam に提訴されたレイプ事件に進展があった。2005年7月、警察機動隊の隊員 Nurul Islam は、ダッカのバス停留所で見かけた女性に彼女を家政婦として雇いたいと話しかけた。彼女を Islam の家に案内する代わりに、Islam は彼女をホテルに連れて行き、ホテルの男性従業員の助けを借りて彼女をレイプした。女性は、レイプ事件を提起した。その結果、Islam とホテル従業員が逮捕された。年末現在、Islam は刑務所で裁判を待っており、ホテル従業員は保釈金を納めて釈放された。

レイプと拷問で起訴される法執行官は一般的に、調査されることはない。ある場合には、警察は女性がレイプされたことを報告すると、女性を保護留置所で留置するが、保護留置所はしばしば刑務所の独房となり、そこで女性たちは劣悪な条件に耐え、時には虐待され、また再びレイプされることもある（セクション5参照）。

刑務所および短期少年収容所の状況

刑務所の状況は、非常に悪く、拘禁中死亡の要因となっている。新聞報道によると、52人

が刑務所で死亡し、162 人が警察と他の治安部隊に留置されている間に死亡した（セクション 1.a.参照）。すべての刑務所は、定員を超えており、十分な設備が不足している。バングラデシュ人権擁護協会（BSEHR）によると、現在の刑務所収容人数 7 万 2,013 人は、公式定員の 250%を超えている。この合計刑務所収容人数のうち、2 万 3,659 人は有罪判決を受けているが、残りは裁判を待っているか、または尋問を受けるために留置されている。大部の場合、監房は、満員なため囚人は交代で寝ている。

年少者は、大人と別に留置されるよう法律によって要求されている。しかし、実際には施設が不足しているため、多くの年少者は大人と一緒に収監されている。

法律は保護留置所の女性が犯罪者と一緒に収容されることを禁止しているが、実際には別々の施設は存在しない。

一般的に、政府は国際赤十字委員会（ICRC）を含め、独立人権監視員が刑務所を訪れることを許可していない。刑務所の各所在地の著名な民間人からなる政府任命委員会が毎月刑務所を監視しているが、監視結果を発表していない。地区裁判官は、時折刑務所を訪れるが、調査結果を開示することはまれである。

d. 恣意的逮捕または恣意的拘禁

法律は、恣意的逮捕と恣意的拘禁を禁止している。しかし、当局は非予防拘禁事件でもこの規定にしばしば違反している。法律は指定措置を講じた予防拘禁を特別に認めており、治安判事命令または令状なしに、犯罪活動の容疑に基づく個人の拘禁を規定している。政府は、個人を恣意的に逮捕して拘禁し、正式の起訴状または特定の訴状を提出せずに、市民を拘禁するために 1974 年特別権限法といった国内治安法を利用している。

警察および治安組織の役割

警察は、内務省（MOHA）のもとに全国的に組織され、国内の治安および一般的な法律と秩序を維持する権限を有する。警察は一般的に、無力であり、与党に関係する人物を調査することを躊躇し、また政府によって政治目的のために頻繁に利用されている。

軍隊を含め、さまざまな警察隊と治安機関から要員を引き込んでいる装備のよい準軍隊である RAB は、全面的な警察改革計画を策定したが、人権問題に対応するための具体的対策はほとんど取られていない。RAB は、重大な人権侵害を犯している。

警察の腐敗が広範囲に及び、また訓練と規律が極めて不足している。警察は、しばしば超法規的行動している。たとえば、警察は、軽微な違反やタイヤがパンクしたことを理由に

人力車のドライバーを警棒で殴ることがしばしばある。警察官に提起される犯罪主張の調査を担当する独立機関がないため、警察による暴力の被害者は警察に訴えを提起することを躊躇する。合同作戦免責法の合法性に関して 2006 年に進展はなかった。この法律は、2003 年のクリーンハート作戦の際に起きた人権違反に対して個人が代償を請求することを禁止している。

警察による権力の濫用は、普通に行われている。たとえば、10 月 2 日、警察はダッカにある全国射撃連盟のコンプレックスに立ち入り、コモンウェルス競技大会のゴールドメダリストである Asif Hossain Khan を含む 25 人のクラブ・メンバーを激しく殴った。事件は、警察特別支署の副監察官 Sadiqur Rahman の妻が運転手に公用車をコンプレックスの正面に駐車させたときに起きた。警備員が運転手に車を移動するよう求めたために騒動が起きた。新聞報道によると、警部補 Jasim および Gulshan の副監督官(DC)である Obaidur Rahman Khan が率いる警察は、警棒でクラブのメンバーを殴った。Asif は、ほかの 5 人と一緒に拘禁され、Gulshan の警察署に連行された。Asif によると、警察は拘禁された者を棒で激しく殴った。5 人は、腕を骨折し、また頭部とほかの部位に負傷して病院に入れられた。警察は、Asif を含め、3 人のクラブ・メンバーを起訴した。年末現在、警察の行動に関して調査は行われていない。

警察の政治色が高まったという多くの報告が寄せられた。メディアの報道によると、8 月に内務省は、落選した候補者の欠点および当選者の明確な特質を含め、過去 3 回の選挙の結果を分析するよう求めた書簡を全地区の警察の警視に送付した。報道によると、警視は警察官がデータを集めるために要請を現場に伝えた。

警察は、デモを止めさせるために正当化されない武力をしばしば行使している。たとえば、3 月 30 日に警察はダッカで野党の抗議者を攻撃した。抗議者は、デモを禁止した裁判所命令を無視して、政府事務局の建物の周囲で座り込みをしていた。警察は最初、警棒を使用して群集を追い散らそうとし、次ぎにデモ隊に向けて催涙弾とゴム弾を発砲した。警察が抗議者を追いかける中、衝突は事務局からダッカの他の地域に広がった。攻撃者、警察官およびジャーナリストを含む 100 人を超える人々が終日にわたる一連の衝突で負傷した。

8 月 26 日、警察と BDR のメンバーは、Phulbari で露天掘り炭鉱の設立に抗議した群集に発砲し、5 人を殺害し、100 人に負傷させた。数日間にわたる暴動が終わった後、政府は抗議者と交渉を開始し、炭鉱プロジェクトの撤回を発表した。抗議者の死亡に関して、警察、BDR または治安判事に対して起訴は行われなかった。

長引く裁判手続および原告と家族に対する報告を恐れて、原告が刑事事件で警察を起訴す

ることはめったにない。これは、警察の行為に関して免責の気風を生み出してしている。

逮捕および拘禁

訴訟手続法第 54 条およびダッカ首都警察（DMP）条例第 86 条は、治安判事命令または令状なしに犯罪活動の容疑による人の拘禁を規定しており、政府は正式起訴または特定の訴状なしに日常的に個人を逮捕している。第 144 条は、4 人を超える人の集会を制限している。当局は、2006 年に条例を濫用し、しばしば政治的に動機づけられた大量逮捕が引き続き起きている。公式統計によると、RAB は、2004 年 4 月以降、1 万 1,000 人を超える者を逮捕しており、この中には政府が「トップ・テロリスト」と読んでいる複数の者および「他のテロリスト」と読んでいる 419 人が含まれている。

Odhikar によると、2006 年に警察は刑事訴訟手続法第 54 条に基づいて 3,900 人以上を逮捕した。地元の人権団体 Ain o Shalish Kendro（ASK）によると、政府は 2006 年に 144 条を適用して 4 人を超える集会を 164 回も禁止した。

当局は、政府に批判的な意見または政府の意見と異なる意見の表明を抑圧するために、冤罪で人を拘禁する目的で刑訴訟手続法第 54 条とダッカ首都警察条例第 86 条を利用している。ASK によると、ダッカの警察は、2006 年に反対集会が行われる前に多数の野党メンバーを逮捕した。法律は、迅速な裁判決定を受ける権利を規定している。しかし、この規定が適用されることはめったにない。

Odhikar によると、警察は 2006 年に大量逮捕で 2 万 8,651 人を逮捕した。地元の 14 の人権団体によると、政府は野党が組織する集会に先立って、6 月 11 日にダッカで大量逮捕プログラムを開始した。これらの人権団体によると、法執行官は集会に参加するためにダッカに来る 700 人を超える人々をブロック・レイドやチェックポイントを利用して逮捕した。人権団体は、逮捕された者はその後釈放されたと報告している。

地元の人権団体によると、ダッカでの野党の抗議を予測して、9 月に政府は古い事件や窃盗といった冤罪に基づいて、野党活動家および NGO 支援者を含む数百人を無差別に逮捕した。大部分の拘禁者は、数日以内に釈放された。人権団体は、逮捕は野党活動家を脅して抗議に参加するためにダッカに来させないようにするために利用されたと報告している。

新聞報道によると、全国の警察は 9 月中旬、Proshika（NGO）のさまざまな事務所で 172 人の運動家を逮捕した。政府が取り締まりを行ったのは、Proshika が 9 月 12 日に首相官邸での野党抗議集会に参加することを意図していると確信したためと言われている。被疑は、窃盗、公共物破壊および財産損壊の容疑で拘禁された。政府は、Proshika の従業員が

逮捕を恐れたため、Proshika の 200 箇所の事務所を閉鎖した。逮捕された Proshika のすべての従業員は、放免され、または起訴されるまで保釈金を支払って釈放された。

特別権限法に基づき、政府または地区治安判事は、国の治安を脅かす恐れのある行為の実行を阻止するために個人を 30 日間拘禁するよう命令することができる。しかし、30 日を超え拘禁される拘禁者もいる。この場合、治安判事は拘禁の理由を拘禁者に伝えなければならず、諮問委員会は 4 ヶ月が経過したあと、拘禁者の事件を調査する必要がある。拘禁者は、上訴の権利を有する。

通常裁判所で保釈制度が機能しているが、一定の治安法と刑法に基づき、被保釈拘禁期間が存在する。刑事拘禁者は、弁護士と接見することを認められている。しかし、拘禁者は諮問委員会で弁護士に代理してもらうことはできない。国費の被告人弁護士が提供されることはめったになく、経済支援を行う法律扶助プログラムは少ない。弁護士は通常、事件が起訴されたあとでのみ認められる。法律上の代表者は、逮捕された顧客に刑事訴訟手続法第 54 条に基づいて接見することを認められるが、実際には警察は弁護士が逮捕された顧客とこれらの条文に基づいて相談するのを認めることはめったにない。恣意的逮捕は、普通に行われている。政府も政治活動家の釈放を阻止するために連続拘禁を適用している（セクション 4 参照）。

政府は、野党のメンバーとその家族を苦しめ、また脅すために第 54 条および第 86 条を適用している。警察は、法的根拠を示すことなく、デモの前およびデモの間に野党活動家を逮捕し、デモが終わるまでこれら活動家を拘禁している（セクション 2.b.参照）。

政治的理由で拘禁された者の合計数を推測するのは困難である。多くの活動家は、犯罪で起訴され、多くの犯罪者は政治活動家であると言われている。これら拘禁の大部分は、数日間または数週間続くようであり、被告は大部分の場合、保釈されるが、不法行為の無罪または免訴は数年かかる。

恣意的でかつ長期間の公判前拘禁が引き続き問題となっている。刑事裁判の未処理件数は、ダッカだけで約 4 万 3,000 件である。加えて、法務省は約 1,200 の囚人は、少なくとも 6 ヶ月間一度も出廷していないと推定しており、多くの囚人は、犯罪に対して有罪を宣告され、最高刑を言い渡された場合に拘禁されるであろうよりも長い間、公判前拘禁に服している。Odhikhar によると、囚人の約 75% は、公判前拘禁に服している。

e. 公平な公開裁判の拒否

法律は、司法の独立を規定している。しかし、実際には長い間存在している憲法の臨時定

が下位裁判所を行政部のもとに置いており、裁判官の任命と給料は行政部によって決められるため、裁判所は行政部の影響を受けている。司法部の上位部門は、ある程度の独立性を示しており、刑事事件、民事事件および政治的に重要な事件で政府に不利な判決を下すことがしばしばある。腐敗、裁判の非効率、裁判官を標的にした暴力および膨大な未処理事件は、深刻な問題である。

2005 年 11 月、Jhalakati で起きた自爆攻撃で 2 人の裁判官が死亡した。また、同じ月に 4 人の自爆攻撃者が Chittagong の裁判所で 2 人の警察官を殺害し、また Gazipur の裁判所内にいた数人の弁護士を殺害した。2005 年 12 月、身元不詳の襲撃者が、裁判所が入っている Gazipur の市庁舎を攻撃した。5 月 29 日、Barisal の地方治安判事裁判所の裁判官は、Jhalakati 事件に関与した Bangla Bhai と Shaikh Sabdur Rahman を含む数人に対して死刑を宣告した（セクション 1.a.参照）。

裁判所制度は、2 つの段階、すなわち下位裁判所と最高法院からなっている。下位裁判所も最高法院も民事事件と刑事事件を審理する。下位裁判所は、下位裁判所裁判官（行政部の一部）および治安判事裁判所裁判官および地方裁判所裁判官（司法部に属する）からなる。最高法院は、2 つの部門、すなわち高等法院と上訴裁判所に分かれている。高等法院は、主として憲法問題を扱う第一審事件を審理し、下位裁判所から移送された事件を審査する。上訴裁判所は、高等法院の判決、離婚判決、命令または刑事判決の上訴を審理する裁判管轄権を有する。上訴裁判所の裁定は、他のすべての裁判所を拘束する。

政府は、司法部を行政部から分離するための行政措置を実施するよう求める最高法院の命令に基づく措置を引き続き遅滞させている。2005 年 10 月、最高法院は分離の延長を求めた政府の 21 回目の上訴を容認することを拒否した。しかし、年末現在、政府は司法部を行政部から分離すべきであるという最高法院の決定を遵守するための法律を可決しておらず、または遵守するための手続を設けていない。2005 年 9 月、高等法院は 1980 年代の戒厳令を合法化する憲法改正を違憲であると判断した。首相官邸は、首相の亡き夫である Ziaur Rahman 元大統領の精神的遺産の効果のため、高等法院の決定の中断を手配した。

裁判手続

法律は、弁護士に代理してもらい、起訴資料を検討し、証人を呼び出し、かつ評決に上訴する権利を被告に与えている。陪審裁判は行われず、すべての事件は裁判官によって裁かれる。裁判は公開で行われ、被告は弁護士に弁護してもらう権利を有する。しかし、国選弁護士が選任されることはめったにない。公共安全法、法律・秩序崩壊罪迅速裁判法（STA）および女性・児童抑圧防止法の規定に基づいて、特別審判所が事件を審理して評決を下す。これらの法律に基づく事件は、特別の期限内に調査されて裁判にかけられなければならない

いが、事件が指定の期限内に終わらなかった場合、事件の扱いに関して法律は不明確である。被告は、無罪であると推定され、上訴する権利を有し、また自分に不利な政府の証拠を見る権利を有する。

裁判所制度は、腐敗および膨大な未処理件数によって阻害されており、裁判は典型的に延期の継続で特徴づけられている。これらの状況は、証人の買収、被害者に対する脅しおよび証拠の紛失により、多くの人々が公正な裁判をけることを事実上妨げている。2004 年 9 月のトランスペアレンシー・インターナショナル (NGO) の調査は、下位裁判所裁判官、弁護士および裁判所係官が、STA に基づいて提起された事件の 67% 超で被告に賄賂を要求していることを明らかにしている (セクション 1.d. 参照)。

2004 年 7 月、議会は民事事件に対して裁判外紛争処理手続 (ADR) の適用を成文化し、Sylhet と Chittagong に ADR の適用を拡張した。ADR は、市民が裁判の提起前に自分の訴えを仲裁にかける機会を持つことを認めている。政府筋によると、民事事件における調停の広範囲の利用は、裁判の運営を速めている。ADR の制度は、国民に魅力があるが、その公正性や公平性を評価する独立の機関はない。イスラム教家族条例は、イスラム教社会の構成員の登録婚姻にかかわる相続、婚姻および離婚に関する伝統的なイスラム法を成文化している。一連の類似の法律がヒンドゥー教徒社会とキリスト教徒社会で実施されている。

政治犯および拘禁者

政府は、政治犯を拘禁していないと述べている。しかし、野党と人権監視委員は、政府は多くの政治活動家を逮捕して、根拠のない刑事訴追でこれらの政治活動家を有罪にしていると主張している (セクション 1.d. 参照)。NGO は、囚人に接見することはできない。

2005 年 4 月、ダッカ裁判所は、2003 年にイスラエル旅行を企てたために空港で拘留されたジャーナリストである Salah Uddin Shoaib Choudhury に保釈を認めて釈放した。Choudhury は、2003 年に始まった 15 ヶ月間の監禁の間、拷問を受けたと主張している。扇動罪に関する Choudhury の裁判は、9 月に始める予定であったが、延期された (セクション 2.a. 参照)。

民事裁判手続および救済

政府は、民事裁判手続に干渉しない。

財産回復

2006 年に政府は、個人、主にヒンドゥー教徒に対する財産回復を規定する 2001 年既得財

産返還法を実施するための措置を講じなかった。ヒンドゥー教徒は、1965 年のインド・パキスタン戦争のあと既得財産法に基づいて政府によって財産を押収された。約 250 万エーカーの土地がヒンドゥー教徒から押収され、国内の 1,000 万人のヒンドゥー教徒のほぼすべてが影響を受けた。2001 年 4 月、議会は既得財産法に基づいて押収された土地で、政府の管理下にある土地は、元の所有者またはその相続人が居住市民であることを条件に、元の所有者に返還されるよう定めた既得財産返還法を可決した。政府は、2001 年 10 月までに帰属財産保有リストを作成するよう要求された。2002 年、議会は既得財産返還法の改正を可決した。この改正法は、既得財産の返還について政府に無期限の期間を認め、地元の政府職員へ当該財産を賃貸する権利を含め、財産の管理権を政府に与えた。政府は、その管理下にある既得財産のリストを発表しなかった。その結果、元の土地所有者は、権利のある土地の返還を要求できなかった（セクション 2.c.参照）。

f. プライバシー、家族、家庭または通信への恣意的な干渉

法律は、諜報機関と法執行機関が内務省長官の許可を得て電話を盗聴することを許可している。条例はまた、電話交換手が通信を伝えるのを防止する許可を国の安全保障のために政府に与えている。国の緊急事態の場合、政府は通信サービス提供の許可を免許所有者に補償を行わずに取り消すことができる。この条例は、議会の休会中に発効したが、恒久法となるためには、議会が開会したあと速やかに承認されなければならない。

警察は、特別権限法と関係しない場合でも、令状を取得することはめったになく、この手続に違反する係官で罰せられる者はいない。RSF は、警察がジャーナリストの電子メールを監視していると主張している。警察特別部署、国内保安情報庁および軍情報管理局は、政府の政治的敵対者と見られている市民に関して報告し、かつ監視をするために情報提供者を雇っている。

政府は、国民を強制的に再定住させている。新聞報道によると、ダッカ市当局は 3 月 2 日、ダッカの Dhalpur 地区にあるスラム居住者を立ち退かせて、シェルターを取り壊した。警察二個小隊と 30 人の取壊し作業員が取り壊しに参加した。シェルターを取り壊された人々は、取り壊しに抗議した。

新聞報道によると、半自治的政府開発機関であるダッカ首都開発公社は 6 月 21 日、ダッカの Gulshan 地区にあるスラムから女性、児童および高齢者を含む数千人の人々を立ち退かせた。あばら家はその後、開発プロジェクトのためにブルドーザーで地ならしされた。警察は、立ち退きの被害者が抗議した際、警察は警棒を使って彼らを鎮圧した。

警察は、警察が搜索している個人の家族構成員を脅かすことが時折ある。搜索している親

戚に関する情報を聞き出すために、法執行官が家族構成員を拷問し、または拘禁した事件が 2006 年にあった。

セクション 2 次の事項を含む市民的自由の尊重

a. 言論と出版の自由

法律は、言論と出版の自由を規定している。しかし、実際には政府は、これらの権利を制限している。

個人は、報復を恐れることなしに政府を公然と批判することは必ずしもできない。政府は政治集会を禁止しまたは解散させることにより、批判を阻止しようとするものがしばしばある。

バングラデシュには数百種類の日刊と週刊の独立系出版物がある。多くの新聞は、首相の政策と行動を含め、政府の政策と活動を批判することがときどきある。政府所有の通信社 1 社に加え、民間通信社 2 社、フランス通信社と提携しているバングラデシュ連合ニュースおよび BD ニュースがある。

新聞の所有と新聞のコンテンツは、直接的な政府の制限の対象にはならない。政府は、1 つのラジオ局および複数のテレビ局を所有し、またはこれらのラジオ局とテレビ局に大きな影響を及ぼしている。しかし、これまでの年と異なり、これらのラジオ局とテレビ局は、放送の大部分を政府に焦点を当てることをしていない。

6 つの民間衛星テレビ局が営業をしており、また 2 つの民間ラジオ局は、実験ベースで 1 日に数時間の放送を開始した。バングラデシュに放映を行って国内のニュース放映を続け、外国に本拠を置いて外国の免許を有する 2 つの衛星テレビ局もある。ケーブルテレビ事業者は一般的に、政府の干渉を受けずに活動している。しかし、ケーブルテレビ事業者は、いくつかの国際チャンネルを中止するよう強いられたが、これは税金を未納したためであると言われている。すべての民間局はまた、営業の条件として政府の特別ニュース番組および首相と大統領のスピーチを無料で放送することを要求されている。

ジャーナリストと新聞に対する攻撃ならびに政府、政党活動家およびその他の者によるジャーナリストと新聞に対する脅しは、頻繁に起きている。政治活動家によるジャーナリストに対する攻撃は、政治暴力の時期に普通に行われ、また多くのジャーナリストは警察によって負傷させられる。Odhikar によると、2006 年にジャーナリスト 1 人が殺害され、ジャーナリスト 183 人が負傷させられ、6 人が逮捕され、53 人が暴力を受け、また 14 人が脅

迫を受けた。

国境なき記者団（RSF）は、2005年の報道の自由ランキングで、調査対象となった167ヶ国中のうちバングラデシュを151番目にランクしている。このランキングは、ジャーナリストと通信社の自由の不足および自由を尊重しかつ自由の尊重を確保するために政府によって払われる努力の欠如を反映している。

1月13日、銃撃犯がPanchhair プレスクラブの会長で、Daily Samakalの通信員であるS. Changma Sattyajit をNalkataの自宅前で襲撃して負傷させた。メディア報道によると、この事件で起訴された者はいない。

4月16日、警察はオーストラリアとのクリケットの試合で20人のジャーナリストを負傷させた。衝突は、Prothom Alo紙のフォトジャーナリストShamsul Haq Tankuに対する警察の過去の暴力に抗議した際に起きた。新聞報道によると、昼食のときにジャーナリストは、Shamsulへの暴力を実行したと言われる警察に謝罪を要求した。副警視副總監Ali Akbarに率いられた警察は、ジャーナリストを襲い、更衣室まで追いかけた。この暴力行為の大部分は、テレビフィルムに納められ、世界、とりわけオーストラリアで大々的に放映された。当初、起訴は行われなかったが、国民から圧力を受けた結果、Babar 内務大臣は7月12日、Akbarおよび事件に関係した他の警察官に対する行政処分を命じた。内務大臣はまた、被害者に対して金銭補償を行った。

5月29日、BNPの活動家は公立図書館で行われた地元ジャーナリストの支援集会の際にKushtiaで25人以上のジャーナリストを負傷させた。集会は、BNPの議会メンバーであるShahidul Islamによって名誉毀損で訴えられていたジャーナリストを支援するために召集された。5月初め、警察はイスラム教を批判した地元新聞Andoloner Bazar がしかるべき許可をとっていないと主張して、同新聞を発行停止にした。ビデオフィルムによると、男たちのグループは5月29日、集会が行われた通りから離れた所にあるBNP本部の外側に集まり、図書館の壁をはがし取り、こん棒、椅子そしてレンガで人々を殴った。警察は現場にいたが、攻撃が始まってから仲裁に入らなかった。負傷者の中には、バングラデシュ・オブザーバーの主幹で、当時バングラデシュ・ジャーナリスト連合の会長であったIqbal Sobhan Chowdhuryが含まれていた。攻撃の録画テープがあるにもかかわらず、この事件で起訴された者はいなかった。7月12日にLutfozzaman Babar 内務大臣が議長となって開かれた会合で、IslamはChowdhuryと他のジャーナリストに対し暴力を振るったことについて正式に謝罪し、地元ジャーナリストに提起していた名誉毀損の訴えを取り下げることに同意した。しかし、年末現在、事件は取り下げられていない。

5月30日、Satkhiraの警察は、Kushtiaにおける攻撃に抗議していたジャーナリストの静かな行進を追い払った。警察は、抗議者がKushtia事件に抗議する手紙を渡すために警視副總監の事務所に入ろうとした際、抗議者に警棒を振るった。ジャーナリストは、グループを立て直して、「人間の鎖」をつくり警察の行為に抗議した。

新聞報道によると、10月31日、RABのメンバーはFocus BanglaのジャーナリストShafiqul Islamを逮捕し拷問した。RABは、Shafiqulの拘禁の理由として刑法典第54条を挙げた。Shafiqulを拷問した際、RABのメンバーは次の標的としてデイリースター紙のスタッフ・レポーターであるSangbadとJanakanthaを挙げたと言われている。Islamが裁判官の前につれて来られた際、彼はRABのメンバーによって電気ショックで8時間にわたり拷問されたと述べた。当局は、イスラム教過激派と接触した罪でIslamを起訴した。

ジャーナリストに対する暴力は、11月に暫定政府に移行した際に激化した。11月13日から22日までに、6人のジャーナリストが攻撃と脅迫の標的となった。たとえば、11月16日、Mymensinghの地元民兵が4人のジャーナリスト、すなわちProthom Alo紙のNiamul Kabir Sajal、Janakantha紙のBabul Hossain、Shamokal紙のMir Golam MostafaおよびNuruzzamanという名前の写真家を襲って激しく殴った。4人のジャーナリスト全員が入院し、後日訴状を提出した。当局は、加害者のうち6人を逮捕したが、リーダーは逃走中である。さらに、11月22日、竹棒で武装した6人または7人の若者が、Daily Star、Radio TodayおよびRadio Deutsche Welleのレポーター、Hasibur Rahman BiluがBograの銀行を立ち去ろうとしていたとき、Biluを殴った。Biluは、足と背中に負傷して入院した。近くで行われていたBNPの集会に関係していたと言われる若者は、BNPに不利な報道をしたという理由でBiluを非難していた。

1月4日、裁判所は2004年にDaily Janmabhumiの編集者Humayun Kabir BaluがKhulnaで殺害された事件に関して新たな調査を命じた。裁判は、2005年10月にKhulnaの迅速審判所で開始したが、検察官は不適切な調査と不十分な証拠で起訴された。年末現在、2人の容疑者が留置され、4人は見つかっておらず、2人はRABとの銃撃戦で2005年の10月と12月に死亡した。

3月21日、チッタゴン迅速審判所は、2004年にジャーナリストのKamal Hossainを殺害した罪で1人に死刑を宣告し、残りの11人に終身刑を言い渡した。他の14人は、無罪となった。

ジャーナリストSalah Uddin Shoaib Choudhuryの扇動罪事件は、2007年1月に開始の予定であった。2005年にダッカの裁判所は、扇動罪とイスラエルに旅行を企てた罪で2003

年に空港で拘留された Choudhury に保釈を認めて釈放した（セクション 1.e.参照）。

2004 年に Khulna プレスクラブの会長 Manik Chandra Saha が殺害された事件および同じく 2004 年に Daily Durjoy Bangla の編集者 Dipanker Chakrabarty 氏が殺害された事件に進展はなかった。

BNP と AL は、メディアへのアクセスを規制しようと試みた。首相およびアワミ連盟の Sheikh Hasina 党首は、特定のテレビ局が政治集会を取材するのを選択的に拒否している。

10 月 10 日、政府はインドの隔週雑誌 Desh の 10 月 2 日号の輸入、販売および増刷を禁止した。

7 月 22 日、Jatiya 党の活動家は、日刊紙 Prothom Alo が同党の指導者で、元大統領 H.M. Ershad が脱税したと伝える記事を掲載したあと、同紙のコピーを押収して破棄した。新聞報道によると、Jatiya 党の支援者は Magura の主要道路にバリケードを築き、バスから新聞 1 万 1,000 部以上も盗んだ。バス会社の管理者 Sagar Gazi は、Magura-Sadar 警察署に訴えを提起して、Jatiya 党の地区書記長 Hasan Seraj Suja および事件に関与した他の 70 人を起訴した。この事件の状況に関する情報は得られていない。

外国の出版物と映画は、審査と検閲を受ける。政府が運営する映画検閲委員会は、国内および外国の映画を審査し、国の安全、法律と秩序、宗教感情、みだらな表現、外交関係、名誉毀損または盗作を根拠に映画を検閲しまたは禁止する権限を有している。ビデオ・レンタル図書館および DVD ショップは、さまざまな映画を置いてあり、レンタル映画に検閲を執行しようという政府の努力は、散発的でかつ実効性がない。

2006 年の間中、政府は検閲法を強化する努力を高めた。政府は 9 月、民間衛星チャンネルの放送を「公益」を理由に中止させる権限を政府に与える法律を可決した。この法律は、「卑猥な」映画と番組を放送する局を閉鎖することを政府に許可し、また外国製品の販売を防止している。政府はまた、映画検閲法を改正し、検閲証明書を受けずに映画、ポスターまたは広告を上演しまたは表示する行為に対する処罰を引き上げた。情報省は 3 月、映画館で上演される映画の俗悪性を検閲する努力の強化を命じた。

政府は、テレビ免許を発行するための明確な政策に従っておらず、また政府と関係のない個人に対しテレビ免許を与えることはめったにない。

政府は、下品または猥褻な写真、明らかな不実表示、イスラム教の名誉毀損または国の指

導者に関する礼節に反する批判の場合に、しばしば検閲を行っている。

小説家 Taslima Nasreen は、イスラム教の信仰を侮辱したと言われる刑事罰で起訴されていたが、2004 年に保釈金を支払って放免されて以降、インドの Kolkata（カルカッタ）に滞在している。

2004 年に禁止された Ahmidiyya の出版物に関する事件の審理は年末現在、高等法院に所属している。

政府関係者は、言論の自由を制限するために、名誉毀損に基づく起訴を利用することがしばしばある。たとえば、2 月 2 日、BNP の公共事業大臣 Mirza Abbas は、Prothom Alo 紙の編集者に対して名誉毀損の訴えを提起した。Abbas は、Razarbogh の警察署コンプレックスの建設に Abbas が反対したという記事を編集者が載せたあと事件を提起した。編集者は、記事に対する回答を Abbas 氏が発表するのを認めることを拒んでいた。

4 月 2 日、議会の院内幹事で、BNP の Khondaker Delwar Hossain は、Prothom Alo 紙、Janakatha 紙、Sangbad 紙、Jugantor 紙および Ajker Kagoj 紙の編集者を名誉毀損で訴えた。これは、これらの新聞が接待費と議会資金を私利のために不正使用したと Hossain を告発したためである。当局は、保釈金を支払わせて編集者と職員を保釈した。ダッカ首都治安判事裁判所はその後、訴えを却下したが、Hossain は上訴を提起し、年末現在、係属中である。

BNP の国会議員 Abdul Mannan は 6 月、Jugantor 紙の編集者、出版社および職員に対し名誉毀損の訴えを提起した。Mannan は、自分がヘロインの密輸に関係しているという記事を同紙の職員が 5 月 31 日に掲載したために、これらの職員を起訴したものである。

インターネットの自由

インターネットへのアクセスに対して政府による直接的な制限はない。個人およびグループは、電子メールによる意見の発表を含め、インターネットによる意見の平穏な発表を行うことができる。RSF によると、警察はジャーナリストの電子メールの監視をしばしば乱用している（セクション 1.f. 参照）。

学問の自由および文化的行事

政府は、学問の自由または文化的行事を制限していない。しかし、当局は微妙な宗教的または政治的話題に関する研究を思いとどまらせている。

平穏な集会および結社の自由

法律は、公の秩序と公の健康のための制限に従うことを条件に、集会の自由と結社の自由を規定している。しかし、政府はしばしばこれらの権利を制限している。

集会の自由

法律は、4 人を超える集会を禁止することを政府に認めている。地元の人権団体（NGO）である Ain O Shalish Kendro によると、政府は 2006 年に治安を理由に集会を 164 回禁止した。政府はデモ隊が抗議に参加するのを防ぐため大量逮捕を行った（セクション 1.d.参照）。

2006 年に警察と野党支持者との間にしばしば衝突があった。AL によって率いられた野党は、政府機関の「包囲」ならびに市やチッタゴン港の輸送封鎖を含め、政府に抗議して多くの「アジ運動」を組織し、作業停止（hartals）を実施した（セクション 2.d.参照）。これらの抗議の際、警察とデモ隊はしばしば衝突し、死者と負傷者が出た。

7 月 2 日、AL が組織した道路、河川および鉄道の輸送封鎖の際、警察官 1 人と野党デモ参加者 1 人が死亡した。投石したデモ隊が Narayanganj の Murgapara で Abul Bashar 警部補を殺害した。AL の活動家 Goman Mustafa Milon が同じ日にダッカでの別の衝突で死亡した。死者のほかに、多数の車および電車一両がデモ隊によって損傷されまたは破壊された。100 人を超える者が国内で負傷した。

9 月 6 日、警察とデモ隊が AL によって組織された電気委員会の「包囲」の際にダッカで衝突した。メディアの報道によると、衝突はデモ隊がバリケードを破って電気委員会の事務所に近づこうとしたときに起きた。100 人を超える野党活動家と 15 人の警察官が抗争で負傷した。負傷した野党支持者の中には、AL 党首の政治秘書 Saber Hossain Chowdhury が含まれていた。

9 月 12 日、警察とデモ隊が AL によって組織された首相官邸の「包囲」の際にダッカで衝突した。デモ隊と警察は、市内のさまざまな場所で衝突した。元内務大臣 Mohammad Nasim と AL の国会議員 Asaduzzaman Noor を含む 150 人以上の AL 支持者がデモの際に負傷した。警察官 10 人も負傷した。その前日、政府は首相官邸付近での集会または抗議の禁止を宣言した。

2005 年に AL Jubo League（JL）の行進の際に起きた警察の虐待事件に関して進展はなかった。警察は、JL の総書記を負傷させた。この際、他の活動家 30 人と警察官 2 人も負傷した。

2005 年 3 月に AL の活動家を運んでいたバスを警察が攻撃して 50 人が負傷した事件に関して進展は報告されていない。

2005 年 6 月に BNP の活動家が会議場所に被害を与えて、Bikalpa Dhara Bangladesh 党（BCB）の会議を妨害した事件に関して起訴は行われなかった。

2005 年 11 月に BNP の活動家と警察が AL の集会に行く途中の AL 支援者の行進を混乱に陥れた事件で起訴は行われなかった。この妨害は、ダッカから 1 時間内の所にある少なくとも 3 箇所の場所、とりわけ Dhamrai、Keraniganj および Manikganj で起きた。

2004 年に警察が Tangail 地区でエコパーク・プロジェクトに抗議した種族民の行列に発砲し、Garo 種族のメンバーである Piren Snal を殺害した事件は年末現在、裁判所に係属している。当局は、司法調査を行ったが、裁判所は情報が不十分なため訴えを却下した。年末に Snal の家族は、報告書の正当性に異議を唱えて別の訴えを提起した。

結社の自由

法律は、道徳および公の秩序のために「合理的な制限」に従うことを条件に、あらゆる市民が結社をする権利を規定しており、政府は一般的にこの権利を尊重している。個人は、個人的な集まりに自由に参加することができる。

c. 宗教の自由

法律は、イスラム教を国教と定めており、また法律、公の秩序および道徳に従うことを条件に、自分が選択した宗教を実践する権利を規定している。政府は一般的に、この権利を尊重している。政府は世俗的であるが、宗教は政治に影響を与えている。宗教的少数民族の構成員に対する差別は、政府レベルと社会レベルで存在しており、宗教的少数民族は公務、政治事務所および裁判の利用といった領域で実際に不利益を受けている。

シャリーア（イスラム法）は、正式には実施されておらず、非イスラム教徒に対し強いられないが、イスラム教社会に関係する民事問題において大きな役割を果たしている。婚姻、離婚および養子縁組に関する家族法は、関係する者の宗教によって若干異なっている。各宗教は、一連の家族法を有している。イスラム教家族令は、イスラム教社会の構成員の登録婚姻にかかわる相続、婚姻および離婚に関する伝統的なイスラム法を成文化している。イスラム教の男性は、最高で 4 人の女性を妻にすることができる。しかし、イスラム教の男性は、二番目の妻を迎え入れる前に最初の妻から署名のある許可を得なければならない。ヒンドゥー法のもとでは、無制限の一夫多妻が認められており、離婚および法律上の別居に関する規定はないが、ヒンドゥー教の未亡人は、合法的に再婚することができる。信仰

が異なるメンバー間における婚姻に対して法律上の制限はない。農村地帯の婚姻は、法律の無知のために登録されないことがしばしばある。

宗教団体は、政府に登録する必要はないが、政府は宗教団体を含むすべての NGO に対し社会福祉省に登録するよう要求している。加えて、NGO は社会開発プロジェクトに対して外国資金を受け取った場合または受け取る計画がある場合、NGO 局に登録しなければならない。政府は、NGO の登録を取り消す法的権限あるいはその実行委員会の解散、銀行口座の凍結またはプロジェクトの取り消しといった他の措置を講じる法的権限を有している。しかし、政府がこの権限を行使することはめったにない。

政府によるアハマディー教徒の保護は改善されたが、差別は続いている。政府によるアハマディー教徒の文献の発行禁止は、高等法院によって引き続き停止され、アハマディー教徒がその資料を発行することは事実上可能となっている（セクション 2.a.参照）。

これまでの年と同じように、政府は 1965 年のインド・パキスタン戦争のあと、ヒンドゥー教から政府によって収用された財産のリストを作成しなかった（セクション 1.e.参照）。

外国人宣教師は、国内で仕事をするのを認められているが、改宗させる権利は法律により明白には保護されていない。ビザの取得または毎年必要とされるビザの更新で問題に遭遇する宣教師もいる。複数の外国人宣教師は、国内治安部隊が彼らの活動を細かく監視していると報告している。しかし、2006 年に政府によるその他の嫌がらせがあったという報告はない。政府は、さまざまな宗教が礼拝堂を設置し、牧師を訓練し、宗教目的のために旅行し、また海外の同宗信徒と関係を維持することを認めている。法律は、市民が改宗することを許可している。

社会的虐待および差別

アハマディー教徒、ヒンドゥー教徒およびキリスト教徒に対する差別が 2006 年に起きた。

6 月 23 日、反アハマディー教徒団体である International Khatme Nabuwat Movement Bangladesh (IKNMB) が Uttara にあるアシュコナ・アハマディー教モスクを奪取しようとした。政府は、暴力を阻止してアハマディー教徒のコンプレックスを封鎖するために 3,000 人を超える警察官を配置した。やがてデモ隊は、Uttara 地区を去り、ダッカ - ジア国際空港の正面入口を遮断しようとした。警察は、デモ隊を解散させ、20 人に負傷させた。

ヒンドゥー教の年次 Durga Puja 祭典の直前の 9 月に、メディアはヒンドゥー教女神の複数の偶像が Cox's Bazar 県、Nilphamari 県、Maulvi Bazar 県および Tongail 県を含むバン

グラデシュのさまざまな場所で破壊されたと報じた。

10月6日、IKNMBのデモ隊は、ダッカのNakhalparaにあるアハマディー教徒のモスクを奪取しようとした。警察は、抗議者がモスクに近づくのを阻止したため、デモ隊は大きな事件を起こさずに解散した。

警察は、2005年6月にNator、Brahmanbaria および Bhadugarh のアハマディー教徒モスクで起きた放火事件と爆破事件に関連して、2006年に8人を逮捕した。

2005年7月にクリスチャン・ライフ・バングラデシュ(NGO)の2人の職員が死亡した事件に関して訴えは提起されず、あるいは告訴も行われなかった。これらの職員は、福音主義的なフィルムを見せたために殺害されたと言われている。警察は当初、この殺害に関して数人の容疑者を逮捕したが、容疑者はその後釈放された。年末現在で告訴は行われていない。

2004年にヒンドゥー教徒に対して行われた暴力行為に関して是正措置は取られていない。地元BNPのリーダーによって率いられた武装攻撃者は、ヒンドゥー教徒の家20軒に放火して30人に負傷させた。被害者は、攻撃は係争中の財産争いを巡って起きたと主張している。

2004年にキリスト教改宗者である Joseph Gomes が Jamalpur 地区の自宅近くで殺害された事件に関して進展はなかった。警察は、地元のマドラサ(イスラム法学の高等教育機関)の教師 Maulana Abdus Sobhan Munshi を殺害の容疑で逮捕し、2週間留置したあと、釈放した。

宗教的少数民族は、公務や政治事務所の仕事を探す際に不利益を受けている。公務員の選抜委員会はしばしば、少数民族集団の代表を置いていない。

地元ユダヤ人社会があることは知られていないが、反ユダヤ人的意見が新聞で見かけることがある。

詳細な解説に関しては、2006年国際的宗教自由の報告書を参照のこと。

d. 国内移動、外国旅行、移住および帰国の自由

法律は、これらの権利を規定しており、政府は一般的にこれらの権利を尊重している。しかし、政府がこれらの権利を制限する場合がある。

野党は、政治的戦術として強制的交通封鎖、同盟休業および強制ストライキをしばしば行っている。これらの超法規的抗議方法は、政党指導によって是認され、しばしば暴力で強制され、移動の自由を妨害している。

たとえば、7月2日、AL が率いる 14 政党連合は、国内の交通封鎖を宣言した。支援者は、主な通りと鉄道にバリケードを築いた。デモ隊も鉄道に損害を与えようとして、国内を走る列車を攻撃した。9月20日、野党は別の交通封鎖を宣言し、夜明けから夕暮れまで主要都市に入るすべての交通をストップさせた。

Odhikar によると、10月から12月までに選挙関連の暴力事件で23人が死亡し、1,522人が負傷した。BNP が率いる政府が辞職した10月末、AL は元首席裁判官 K.M. Hassan が暫定政府の最高顧問に就くのを阻止するためにダッカで一連の暴力的デモを行った。Sheikh Hasina と他の AL 指導者は、「棒」 - 党のシンボルであるオール - を持ってダッカに来るよう支援者に呼びかけた。10月27日から29日まで暴力衝突が行われ、16人が死亡した。10月29日、Hassan が最高顧問の地位に就くことを断ったあと、Iajuddin 大統領は暫定政府を率いるために宣誓就任した。11月に14政党連合は、暫定政府が選挙日を発表したあと、これに抗議して国内の交通封鎖を宣言した。

12月の間、AL とその協力者は交通封鎖、強制ストライキおよび大統領官邸といった公共建物の「包囲」を含む扇動計画を継続した。12月18日、野党連合は他の2つの政党を加えて勢力を拡大し、グランドアライアンス（大連合）を結成した。12月23日、グランドアライアンスは、要求のすべては満たされていないが、選挙に参加すると宣言し、2006年の残りの期間中、追加の扇動計画を中止した。

これまでの年と同じように、野党による数多くの作業停止が2006年を通じて宣言された。作業停止の間、行動を呼びかけた団体とグループは一般的に、緊急サービスおよび非自動化車両のみを許可した。路上の車とバスはしばしば襲われて焼かれた。大部分の店舗、銀行、学校、大学ならびにその他の公共事務所および民間事務所は安全上の理由により閉めることを余儀なくされた（セクション 2.b.参照）。

法律は、追放を規定しておらず、追放は行われていない。バングラデシュのパスポートは、イスラエルへの旅行には適用されない。

難民の保護

法律は、難民の地位に関する1951年国連条約および1967年議定書に従って庇護または難

民の地位の付与を規定しておらず、政府は難民に対して保護を与える制度を設けていない。実際には、政府は送還 - 迫害の恐れがある国への人々の帰国 - に対して保護を与えている。国連難民高等弁務官（UNHCR）と協力して、政府は UNHCR が面接して、個別的に難民として認定した個々の庇護請求者に対して暫定的庇護を与えている。

2006 年に政府は、ビルマから来たロヒンギャ族に庇護を拒否した。政府は、これらの難民を違法経済移民と分類し、国境にいたできるだけ多くの者を帰国させた。UNHCR によると、政府によって帰国させられた難民の中には難民の地位の資格がある者もいた。UNHCR のキャンプにいる未登録者の一部は、ビルマに正式に帰国したあと違法に戻ってきて、キャンプの登録メンバーとして食料を受け取る親戚と食料や宿泊場所を分け合っている。多くの場合、キャンプ担当官は未登録者の一部を警察に移送している。警察は、これらの者を外国人法に基づいて拘留している。年末現在で Cox's Bazar 地域の地元刑務所に 71 人のロヒンギャ族の難民が入っている。これらの者のうち、5 人が刑を言い渡され、66 人が留置されたままになっている。加えて、年末現在で Comilla の地元刑務所に 2 人のロヒンギャ族難民がおり、チッタゴンにも 2 人のロヒンギャ族難民がいる。UNHCR に登録されていない別のビルマ人 2 人は現在、刑期を務めており、261 人は裁判を待って拘留されている。

政府によると、2 万 1,322 人のロヒンギャ族難民が、UNHCR と協力して政府によって運営されている 2 箇所のキャンプにとどまっている。しかし、UNHCR の暫定的推定によると、難民の数は 2 万 8,000 人に近い。地域で活動している国際援助団体によると、難民と正式に認定されずに Tekna と Cox's Bazaar 周辺地域に住んでいるロヒンギャ族は約 20 万人いる。ビルマに送還されたロヒンギャ族はいない。

難民キャンプの状況は、9 月まで悪化し続けた。Cox's Bazar 近くのロヒンギャ族難民キャンプに対する政府の態度に関して年末に若干の進展があった。政府担当者が変わった結果、UNHCR と政府はキャンプの状況改善に関して合意に達することができた。たとえば、地面に埋没しつつあったシェルターの代替建物を建設するための試験的プロジェクトが開始された。新しいトイレを作るプロジェクトが開始され、また政府は教育水準を高めることと、NGO がキャンプで再び働くことに同意した。加えて、政府はキャンプの水準を高めるため、UNHCR、他の国際団体および NGO と協力する用意がある旨を表明した。

UNHCR によると、レイプ、暴行、家庭内暴力、食料割り当て資格の剥奪および書類関連問題を含む難民虐待の事件が数多く報告されている。

政府は、2005 年 3 月に起きた事件に関して是正措置を講じていない。この事件に関して、UNHCR は警部とそのスタッフが 8 歳と 12 歳の少女を含む 6 人の女性を激しく殴り、レイ

プしようとしたという報告を受けた。UNHCR は、キャンプ当局に強く抗議したが、政府は何の措置も講じていない。

難民インターナショナル (NI) によると、政府およびとりわけ Cox's Bazar の元地方難民救済・送還長官 Shoyebur Rahman は、難民の移動の自由および働く能力または生計を稼ぐ能力を過度に制限した。8 月に終わった任期中、Rahman は UNHCR がキャンプで仕事をするのを妨害し、また一定の NGO によるキャンプへの立ち入りおよび劣悪な状況を軽減することを目的とするプログラムを妨げた。Rahman が退任したあと、政府は難民キャンプにおける最も切迫した問題のいくつかに取り組んだ。

これまでの年と同じように、政府はビルマに帰国できないロヒンギャ族難民が国内で働き、バングラデシュの医療プログラムから恩恵を受け、または教育制度に参加できるようにしてほしいという UNHCR の要求を無視し続けた。政府は、すべてのロヒンギャ族難民はビルマに帰国するまでキャンプにいななければならないと主張している。政府は、ロヒンギャ族は金銭を持つことはできず、彼らが所有している金銭はいつでも没収することができる、と主張している。

政府は、自己依存プログラムに基づいて難民に暫定滞在の権利と移動の自由を与えてほしいという UNHCR の申し出を繰り返し拒否している。

1947 年のインド・パキスタン分離の際に旧東パキスタンに移住し、1971 年の戦争の際にパキスタンを支援した約 30 万人の非ベンガル・ビハール・イスラム教徒は、国内のキャンプで生活し続けている。RI によると、これらの者は、教育と医療をほとんど受けられずに不衛生な生活状態で暮らしている。1972 年に市民権を拒否され、パキスタンへの帰国を待っているビハール人がいるが、パキスタン政府はこれらの者を受け入れるのを嫌がっている。1971 年後に生まれ、取り残されたビハール人の多くは、主流のベンガル語を話す環境に同化している。

セクション 3 政治的権利の尊重:政府を変える市民の権利

法律は、政府を平穏に変える権利を市民に与えており、市民は激しい暴力事件が伴うことがあるが、普通選挙権に基づく定期的で、自由でかつ公正な選挙を通じてこの権利を実際に行使している。

議会のメンバーは、少なくとも 5 年ごとに選ばれる。議会は、345 人の議員がおり、そのうち 300 人は全国から直接選ばれる。残りの 45 席は、直接選ばれた 300 人の議員数に比例し

て、政党によって指名される女性に留保されている議席である。政党指導者は、選挙の候補者を指名する。多額の選挙費用や個人的贈り物を提供して、党指導者から指名を買う候補者もいると言われている。

選挙および政治参加

BNP の党首 Khaleda Zia は、2001 年の議会選挙の結果、首相となり、海外と国内のオブザーバーから自由でかつ公正であると見なされている。政党に属さない暫定政府によって管理された 2001 年の選挙は、散発的な暴力と単発的な不備の環境の中で行われた。BNP は、Jamaat-e-Islami、Bangladesh Jatiya Party および Islami Oikko Jote と 4 党連立政府を作った。しかし、BNP と野党の AL が政治シーンを支配した。

2006 年の間中、AL の議員はさまざまな省の議会常任委員会の会議に出席したが、引き続き補欠選挙をボイコットし、また議場から頻繁に退場した。2004 年 6 月、AL は 1 年間のボイコットのあと議会に戻った。しかし、AL は議長が与党に有利な偏向した役割を果たしたと主張して、2004 年 9 月に再び退場した。AL のメンバーは、1 月 27 日に元大蔵大臣 Shah A.M.S. Kibria が殺害されたことに抗議するため、2 月に数分間だけ会期に出席した（セクション 1.a.参照）。AL の指導者は、政党結成の権利を含め、政府が AL の政治活動を制限しかつ干渉していると不満を述べている。

2001 年に 7 人の女性が議会に直接選ばれた。9 月に政党は、2004 年 5 月に承認された第 14 回憲法改正によって新たに設けられた女性への留保議席を補充するため、45 人の女性を指名した。45 議席を追加するための討議に参加しなかった AL は、憲法改正は女性が国民によって直接に選ばれるための規定を設けるという約束を果たしていないと述べて、女性への留保議席の割り当てを受けなかった。ある女性権利団体も同じ理由で改正に抗議し、高等法院でその有効性に異議を申し立てた。最高法院は、訴えを却下した。

10 月に解散された議会で、大臣兼総理大臣の地位および有力野党の党首の地位に就いていた 2 人の女性がいた。あとの女性は、閣僚の地位を占めていた。最高法院の裁判官 76 人のうち 4 人は女性である。

少数民族に議席を与える規定は存在しない。少数民族集団は、人口の約 12%を占めているが、議会で占めている議席数は 3%未満である。

政府の腐敗および透明性

腐敗は、政府全体で問題になっている。トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ (TIB) は、システミックな腐敗が良い統治にとって深刻な課題を提起し続け

ていると7月の報告書で述べている。TICの標本調査は、38部門における腐敗の報告を特定し、報告の件数に基づいて10部門を「最も腐敗している」または「非常に腐敗している」と分類している。経済的損失に関するデータは、報告された事例の20%で入手可能であり、合計損失は7,900万ドルを超えている。報告書は、経済的損失に基づいて自治農村開発省を最も腐敗していると特定している。2つの地区における初等教育に関する調査は、政府奨学金を受ける資格のある生徒の63%が奨学金を受けるために賄賂を支払わなければならないと述べている。調査はまた、学校当局が違法な月謝として3万1,000ドルを徴集したと述べている。4月にTIBは、バングラデシュの2つの主要なランドポート（land port）における2年間にわたる賄賂の調査を発表し、輸出業者と輸入業者は賄賂として14億ドル超を支払ったと結論した。

3人の委員からなる腐敗防止委員会（2004年設置）は、腐敗の取り締まりにほとんど効果がなく、過去2年間に主に組織的課題の取り組みに重点を置いた。

国民が政府情報を利用することに関する法律は存在しない。むしろ、1923年公務員機密保持法は、国家安全保障のため公務員が国民から監視されることを保護しており、あらゆるレベルで透明性と説明責任を妨げている。

セクション 4 人権の違反主張についての国際調査および非政府組織の調査に関する政府の態度

さまざまな国内・海外人権団体は一般的に、独自にかつ政府の制限を受けずに活動し、人権事件を調査して、その結果を発表している。人権団体は、政府を激しく批判することがしばしばあるが、とりわけ政治的に微妙な事件と問題に関して自己検閲を行っている。これまでの年と異なり、政府は虚偽の人権団体に対し主張を行うことにより、または国際人権活動家に対する再入国ビザを遅らせることにより、個々の人権擁護者に圧力をかけることはしなかった。しかし、複数の地元人権団体は、政府が自分たちの電話と電子メールアドレスを盗聴していると確信していると報告している。

情報機関による嫌がらせの事例が数多くあった。たとえば、政府は2001年の総選挙の際に少数民族の権利を擁護したPRIP Trust（NGO）が取締役会のメンバーを変更することに同意しない限り、外国からのPRIP Trustへの資金提供を妨害すると脅した。

9月中旬、警察はProshika（NGO）の職員172人を逮捕した。メディア報道によると、逮捕が行われたのは、Proshikaの職員が反対運動に参加することを意図していると政府が確信したためである（セクション 1.d.参照）。

7月9日、TI（トランスペアレンシー・インターナショナル）が年次「汚職・腐敗度」指数を発表して、バングラデシュは5年連続で汚職が最も多かったと名指したため、政府はTIの現地事務所を強く批判した。複数の大臣も腐敗の発表に関して現地のTI代表を非難した。8月と9月に政府は、世界経済フォーラム（WEF）とパートナーを組んでいる政策対話センター（CPD）を幾度か強く非難したが、これはWEFがバングラデシュへの外国投資における腐敗に関する批判的コメントを発表したためである。

年末現在、Asudullah Al-Aalib は、2005年2月にグラミン銀行およびバングラデシュ農村開発委員会（BRAC）といった主要なNGOの複数の事務所を攻撃した事件に関する裁判を待っている。2005年に当局は、グラミン銀行とBRAC事務所を爆破した事件および一連の文化行事と団体を標的にした事件で地元のイスラム教団体 Ahle Hadith のリーダーである Al-Galib を起訴した。政府は、UNHRC および ICRC といった国際機関と協力した。しかし、ICRC は、2006年にバングラデシュを訪問しなかった。2004年12月、UNHRC のアジア太平洋担当部長は、ロヒンギャ族の状況を調査するためバングラデシュを訪れた。選挙公約および繰り返し行われた公表にもかかわらず、政府は独立国内人権委員会を設置する法律を制定しなかった。人権オンブスマンの設置を認めている従来の法律は、実施されないままになっている。

セクション 5 差別、社会的虐待および人身売買

法律は、差別を禁止している。しかし、政府は差別を排除することを目指す法律を強制していない。女性、児童、少数民族集団および障害者は、社会的・経済的不利益を受けることがしばしばある。

女性

法律は、女性に対する一定形式の差別を具体的に禁止し、女性と児童に対する暴力で起訴された者に関する特別手続を規定し、厳格な処罰を要求し、被害者に補償を与え、また職務の過失または意図的な怠慢に関して調査官に対する措置を要求している。しかし、これらの法律の実施は、不十分である。2003年に議会は、現行法の改正を可決し、持参金犯罪の規定を弱め、また不名誉行為の女性被害者による自殺の問題に対処した。10月3日、議会は一定カテゴリーの女性囚人の仮釈放および一定条件を満たした場合に釈放を認める法律を可決した（セクション 1.c.参照）。

家庭内暴力は、広範囲に及んでいる。女性に対する暴力は定量化することは困難であるが、最近の調査は全女性の最高50%が少なくとも1回は家庭内暴力を経験していることを示し

ている。報告された家庭内暴力の一部は、引き続き持参金を巡る争いに関係している。1 月から 12 月までに、Odhikar は持参金に関係する 243 件の殺人を報告した。

法律は、レイプおよび身体的配偶者虐待を禁止しているが、配偶者レイプに関する特定の規定を定めていない。地元の NGO によると、1 月から 12 月までに、639 件のレイプ事件が報告されている。新聞は、レイプ被害者のうち 126 人が殺害され、また 13 人がレイプされたあと、自殺したと報じている。レイプ被害者の多くは、社会的な名誉を避けようとして事件を報告しないため、人権監視員はレイプの実際の件数はもっと多いと述べている。レイプ犯の訴追は、一様でない。2005 年 1 月、当時の A.F. Hassan Ariff 司法長官は、BSEHR によって組織されたワークショップで、「裁判官は、レイプの重大性は窃盗、強盗およびその他の犯罪と同じであると考えている」と述べた。

1 月 29 日、ダッカの裁判所は、2002 年 1 月に 15 歳の衣服製造工場労働者をレイプした罪で Belal Hossain と Shah Alam の 2 人の男に 30 年の厳しい懲役刑を言い渡した。

国際オブザーバーによると、交通警察官 Azadul Islam は、4 月に 12 歳の少女をレイプした。少女は、Islampur の実業家である Tajul Islam の家から逃れて来た。少女は、Tajul Islam のために働いていて、報告によるとその家族は、少女を殴ったという。Islam が少女を見つけたとき、彼は少女を East Bashabo にある借家に連れていくと申し出た。4 月 15 日、Islam の隣人が彼の家に少女がいるのに気づき、少女が家にいる間、数回レイプされたことを知った。隣人は、Shabuzbagh の警察署に事件を訴えた。Islam は、職務を停止されたが、事件は 7 月 22 日まで裁判所に提出されなかった。その時点で被告は逃亡していた。

売春は合法的であり、2006 年も引き続き問題となった。合法的売春の 18 歳という最低年齢は、当局によって通常無視されており、年齢の擬装申告によって逃れられている。未成年者の斡旋者は、告発されることはまれであり、売春をしている多数の未成年少女は、売春宿で働いている。国連児童基金（UNICEF）は、商業的性的搾取で利用されている未成年少女がバングラデシュに 1 万人いると 2004 年に推定しているが、他の推定によるとその人数は 2 万 9,000 人にも達する（セクション 5、児童参照）。国内外における女性の人身売買は、引き続き問題となっている（セクション 5、人身売買参照）。

政府筋によると、社会福祉省は浮浪者のために 6 軒の家および貧困者のために 1 個所の訓練センターを運営しており、合計収容能力は 2,300 人である。加えて、女性・児童省は、虐待された女性と児童のために 6 カ所のシェルターを運営しており、6 つの地区本部に 1 カ所ずつ置かれている。

バングラデシュ全国女性弁護士協会 (BNWLA) といった NGO も貧困者および困窮女性と児童にシェルターを提供するための施設を運営している。BSEHR によると、安全に保護されている者は、二度と刑務所に入れられることはない。裁判所は、貧困者や困窮者の大部分をシェルターに送っている。少数の場合、貧困者や困窮者は短期滞在のために刑務所に送られている。

イスラム教の伝統は、イスラム法の専門知識を有する法学者（宗教学者）のみがファトワー（イスラム法に基づく意見）を宣言する権限を有すると定めている。しかし、村の宗教指導者が個別的に宣言し、この宣言をファトワーと呼ぶことがある。これは、とりわけ農村地帯において明らかな道德違反に対して、しばしば女性に超法規的処罰を与える結果となっている。

女性に対する自警行為の事件 - （ファトワーによって）宗教指導者によって時折主導される - がとりわけ農村地帯で起きている（セクション 1.c.参照）。硫酸攻撃は、引き続き深刻な問題となっている。加害者は、女性および男性（男性被害者の数は増えている）の顔に硫酸をかけ、被害者を醜くし、ときには目を見えなくする。Odhikar によると、1 月から 12 月までに、161 人が硫酸攻撃を受けた。被害者のうち 105 人が女性、36 人が男性、そして 20 人が児童であった。硫酸被害者基金（ASF）によると、当局は 36 人を起訴した。

2002 年硫酸犯罪取締法は、特別審判所での迅速訴追を規定しており、一般的に保釈を認めない。同法はまた、硫酸の入手可能性を規制し、女性に向けられる硫酸暴力を減らすことを目指しているが、法律の認識欠如と不十分な執行がその効果を限定している。ASF によると、特別審判所は完全には実効的でないが、2002 年以降、硫酸攻撃で 36 人を起訴している。

女性は社会において従属的な地位にとどまっており、政府は女性の基本的権利を保護するために実効的に行為していない（セクション 1.e.参照）。女性の就職機会の割合は、主に輸出衣料産業の成長により、過去 10 年間で男性よりも増加した。女性は衣料工場従業員の約 80% を占めている。農村女性にマイクロ・クレジットを拡張するために政府と NGO によって運営されているプログラムは、女性の経済力を向上させている。給料は一般的に、男性と女性は同じである。

児童

政府は一般的に、児童の権利と福祉に対応している。これらの努力の多くは、地元と外国の NGO によって補充されており、この共同努力はバングラデシュが健康、栄養および教育の向上に著しい進歩を遂げることを可能にしている。しかし、全児童の半数超が慢性的に

栄養不良となっている。

6 歳から 10 歳までの児童は、法律に基づいて 5 年生まで通学しなければならない。初等教育は、無料で義務的であるが、義務教育の実施は、基準に達していない。これは、1 つには親は児童がお金を得るために働くこと、または家事を手伝うことを好むため、児童を学校に通わせないためである。児童を通学させる家族への政府奨励金は近年、小学校への入学人数の増加に著しく寄与している。Campaign for Popular Education (CPE) によって提供された 2001 年の統計によると、学齢児童の 80% が男女ほぼ同じ割合で入学している。2002 年の報告書において、CPE は児童の 70% が 5 年生までの教育を終了し、中途退学者の割合は 24.3% であったと述べている。文部省の統計によると、学齢児童の 97% が 2006 年に小学校に入学した。政府は、12 年生までの女子の学費を無料にし、かつ 6 年生から 12 年生まで奨学金制度を利用することにより、女子教育の奨励を拡大している。男子は、無料教育を受けることができるのは 5 年生までである。

児童のみに指定されている国立病院が少数存在するが、男子と女子は国立病院で平等な医療を受けることができる。

法定婚姻年齢は、女子は 18 歳、男子は 21 歳であるが、未成年者の婚姻は大きな問題となっている。未成年者の婚姻に関する信頼できる統計は入手困難であるが、これは婚姻登録が散在し、また個人の年齢を確認するための出生登録が広く行われていないためである。地元の人権 NGO である Mass Line Media は、2004 年に調査を行った。この調査は、全婚姻の 40% が児童婚姻と考えられうると推定している。児童婚姻を防止するため、政府は親が娘の婚姻を少なくとも 18 歳まで遅らせることを約束した場合、女子の学費のために奨学金を支給している。

人権団体によると、93 人の児童が誘拐され、366 人が殺害され、139 人が暴力で負傷し、227 人がレイプされ、20 人が硫酸攻撃で被害を受け、134 人が行方不明となっている。児童の権利活動家によると、児童に対する暴力は、児童の権利に関する認識の向上によりある程度減少している。

人権監視員によると、児童の遺棄、誘拐および人身売買は、引き続き深刻でかつ広範囲の問題となっている。一定の進展はあるものの、児童の人身売買は引き続き問題となっている（セクション 5、人身売買参照）。

児童労働も引き続き問題となっている。児童労働は、主に家事労働の際における雇用主による酷使によって、しばしば児童虐待を招いており、苦役および海外での商業的性的搾取

のための人身売買を含んでいることがときどきある（セクション 6.c.および 6.d.参照）。バングラデシュ労働調査機関によると、児童に対する暴力は、2006 年に家事労働者について報告された死亡、負傷および性的暴行の 50%超を占めている。

政府系通信社 Bangladesh Shongbad Shongsta によって発表された 2002 年の報告書によると、住む家のない児童が約 40 万人おり、そのうち 15 万人もの児童が自分の親を知らない。親が投獄されている児童のための施設は少ない。

人身売買

法律は、人身売買を禁止している。しかし、人身売買は男性、女性および児童に影響を与える問題となっている。「不道德または違法な目的」のための児童の人身売買は、死刑または終身刑に処せられ、政府は人身売買実行者を迅速に起訴するための措置を講じた。2006 年に 78 件の人身売買事件が女性と児童に対する抑圧の事件を扱う特別裁判所によって判決が下された。裁判所は 42 人に有罪判決を言い渡し、死刑から懲役 10 年までの刑を命じた。警察のほかに、沿岸警備隊、BDR（国境警備軍）、RAB（緊急行動部隊）および NGO のメンバーが人身売買の被害者を救助して支援している。

商業的性的搾取および強制的苦役を目的として、主にインド、パキスタン、バーレン、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェートおよび国内の目的地への女性と児童の人身売買が広範に行われている。男性もヨルダンの衣服産業および UAE の建設産業での強制苦役のために人身売買されている。同様に、家族全員が国内で債務労働の被害者になっている。

政府筋によると、法執行官は 1 月から 12 月までに 256 人の人身売買被害者を救った。2005 年 8 月以降、NGO、政府および UAE 間の協力により 168 人のラクダ競走騎手の帰国がもたらされ、そのうち 167 人が生みの親と再会した。救い出された被害者の一部は、政府の収容施設または NGO が経営するシェルターにとどまり、NGO が家族を探している間、社会的・技能的訓練を受けている

BNWLA は、ナイジェリア人の少年を含め、国内から 43 人の人身売買被害者を救助し、また UAE とインドから 27 人をバングラデシュに帰国させた。人身売買で逮捕された者の人数は入手が困難である。これは人身売買実行者の起訴が、しかるべき書類のない越境といった比較的軽微な罪に対して行われることがあるためである。女性・児童サービス・センターによると、人身売買された男子の大部分は、10 歳未満であるが、人身売買された女子の大部分は、11 歳から 16 歳の間である。

人身売買された女性と児童の正確な人数は、不明である。人身売買された者の大多数は、

良い仕事や結婚の約束で誘惑され、中にはバングラデシュ内外で非自発的苦役を強制されている者もいる。親は、貧困から逃れるため子供を喜んで送りだすこともある。未婚の母、孤児および通常の家支援制度の外にいる者も人身売買の対象になりやすい。外国に住んでいる人身売買業者は、村にやって来て女性と結婚するが、目的国に着くと女性を売り払うことがしばしばある。目的地で女性は、債務労働、卑しい仕事または商業的性的搾取のために売り飛ばされる。暴力団も人身売買を行っている。インドとの国境、とりわけ Jessore と Benapole は管理が緩やかであり、違法越境を容易にしている。

多数の児童が商業的制的搾取のために売春宿で働かされており、未成年者斡旋業者が起訴されることはまれである。UNICEF は、バングラデシュで 1 万人の児童が商業的性的搾取のために強制的に働かされていると推定しているが、他の推定によると数字は 2 万 9,000 人にもなっている（セクション 5、児童参照）。

政府の腐敗は、人身売買を大いに助長している。警察官と地元公務員は、商業的性的搾取のための女性と児童の人身売買を無視することがしばしばあり、売春宿のオーナーやぼん引きによって容易に買収される（セクション 1.c.および 5 参照）。

人的・物的資源の不足が調査の妨げとなっているが、政府は被害者が人身売買業者に不利な証言を行うことを促して、人身売買に関するデータを作成するために、人身売買取締班を各地区に拡張した。警察官と検察官の不十分な訓練に対応するため、政府は検察官に特別訓練を行うために法律専門家と協力し、また国家警察学校向けに人身売買課程を設けるために国際移住機関と協力した。

政府は、警察本部の人身売買監視班 - 内務省長官によって率いられる月 1 回の省間委員会 - を通じて人身売買を取り締まるための努力を続けている。この監視班は、警察の活動を監視して、関連事件を訴追する際に支援を行う。政府は、64 のすべての地区で副長官によって率いられる地区監視委員会を置いている。職務の一環として、地区監視委員会は逮捕、有罪判決、無罪および人身売買被害者の帰国に関する月次進捗報告書をダッカに送付している。

逮捕、訴追および有罪判決は、引き続き着実に行われている。2006 年に内務省は、221 人が人身売買の罪で逮捕され、42 人が有罪判決を受けたと報告している。これらのうち、4 人が死刑を宣告され、28 人が終身刑、そして 10 人がさまざまな期間の懲役刑を受けた。しかし、人身売買の問題に対応する政府の能力は、限られたままになっている。政府のプロジェクトには、意識向上キャンペーン、調査、ロビー活動および救助・社会復帰プログラムの実施が含まれている。加えて、内務長官は政府と市民社会の間における調整と協力を

促進するため、人身売買問題で活動している NGO と月 1 回会合を開いている。内務省はまた、人身売買を取り締まるため、意識・意欲向上キャンペーンを採用している。

政府は、帰還、社会復帰および帰還したラクダ競走騎手の社会との調和を監視するため、地元 NGO と国際 NGO の協力を得て 2 つの特別省間委員会を開催した。政府はまた、帰還したラクダ競走騎手の社会復帰を支援するため、地元の女性政府職員によって率いられるコミュニティー・ケア委員会を設置した。政府は帰還した人身売買被害者に対し支援を行っているが、政府運営シェルターは一般的に、運営が不十分でかつ不完全である。政府は、帰還被害者の保護を民間シェルターに委ねることが多くなっている。

多くの NGO、地域社会組織および地方政府指導者は、防止、調査、データ収集、文書活用、弁護、意識向上、情報網の形成、国際協力、法の執行、救助、社会復帰および法律改正を通じて人身売買に取り組んでいる。農村地域における出生・婚姻記録の不備といった制約にもかかわらず、人身売買事件の起訴は行われている。シェルターの収容能力の増加および社会復帰プログラムの策定の成功に限界がある。

障害者

法律は、障害者に対する平等の扱いと差別からの自由を規定している。しかし、実際には障害者は、社会的・経済的な差別を受けている。法律は、障害の防止、治療、教育、社会復帰および雇用、交通の利用および弁護に重点を置いている。

社会福祉省、社会サービス局および障害者助成基金は、障害者の権利の保護を担当する政府機関である。社会福祉省は、政府職員と NGO からなり、障害者の福祉全体を改善するため、政府職員および NGO のメンバーからなる対策本部を設置した。対策本部は、2004 年に行動計画を採用した。この行動計画は、内閣の承認を待っている。

精神障害者を治療する政府の施設は不十分である。いくつかの民間構想が医療リハビリテーションと職業リハビリテーションおよび障害者の雇用の領域で存在している。

先住民

部族民は、自分たちの土地の利用に関する決定に影響を与える能力を十分に持っていない。チッタゴン広陵地帯の 25 年間にわたる反乱を終わらせた 1997 年のチッタゴン広陵地帯和平協定にもかかわらず、法と秩序の問題および人権違反は、和平協定の実施に対する不満と同様に続いている。部族民とベンガル人移住者の間における土地紛争を処理する土地委員会は、重大な土地紛争の処理に実効的に機能していない。部族指導者は、反乱の際に地域を去った人々に与えられる援助の不足に引き続き失望している。

人権団体によると、2006年にチッタゴン広陵地帯における暴力事件で29人が死亡し、361人が負傷した。さらに、22人が誘拐され、また女性3人がレイプされ、42人が逮捕された。

4月3日、ベンガル人移住者の集団が Saprue Karbaripara で部族民と衝突し、また Khagrachhari の2つの近隣の村で部族民と衝突し、12人に負傷させた。部族民によると、衝突はベンガル人女性のグループが部族民によって所有されている土地に家を建てようとしたために起きた。

6月12日、治安部隊はインド国境に近い Rangamati 丘陵地帯のキャンプへの襲撃で、インドの反乱グループのメンバーであると報告されている10人を殺害した。陸軍と RAB 隊員の合同チームは、銃撃戦のあとキャンプから武器と弾薬を押収した。

2004年に Rangamati でベンガル人に対して行われた暴力事件に関して是正措置は講じられなかった。

他の地域の部族民もベンガルのイスラム教徒に土地を奪われたと報告している。政府は、先住民族の抵抗にもかかわらず、Moulvibazar と Modhupur の森林地帯で開発を継続するため、先住民コミュニティによって伝統的に所有されてきた土地でエコパーク・プロジェクトと国立公園プロジェクトを開始した。8月21日、森林警備隊員は、Garo 族の女性 Sisilia Snal が Madhupur の森で薪を集めていた際、彼女に発砲して負傷させた。BSEHR によると、警察は森林警備隊員を訴えることを拒否した。

その他の社会的虐待および差別

同性愛行為は違法である。しかし、実際には法律が援用されることはまれである。法律は、「男性、女性または動物と自然の秩序に反する性交を自発的に行った者は、終身刑に処され、または最高10年間までのいずれかの懲役刑に処せられ、かつ罰金を科せられる」と規定している。

同性愛の男性のための非公式の支援ネットワークが少数あるが、女性同性愛者を支援する団体は、ほとんど存在しない。

同性愛者に対する暴力事件は、被害者が事件を秘密にすることを望むためと、地元の人権団体が同性愛者に対する暴力を監視していないため、追跡するのは困難であるが、暴力事件が起きていることは知られている。この領域における政府の対策は、存在しない。バングラデシュには同性愛に関する調査は少なく、情報の収集は困難である。ヒューマンライ

ツ・ウォッチ（HRW）が 2002 年に発表した報告によると、同性愛男性は社会的差別により、適切な助力手段なしに警察と地元の犯罪者によって嫌がらせとレイプを受けた。HRW は、同性愛男性は金品を強要されることがしばしばあることを確認している。HRW によると、HIV 防止サービスを行った人々および HIV/AIDS を蔓延させる危険性の高いグループに対して公式的・社会的差別が存在する。

セクション 6 労働者の権利

a. 結社の権利

法律は、労働組合に加入する権利および政府の承認を得たうえで労働組合を結成する権利を規定している。しかし、政府は実際にはこの権利を必ずしも尊重していない。総労働人口は、約 6,500 万人であり、このうち 180 万人は労働組合に加入しており、その大部分は政党に所属している。市民の大多数（75%ないし 80%）が働いている大規模な非公式部門に関する信頼できる労働統計はない。労働組合結成に関する特別法は、バングラデシュの輸出加工区（EPZ）での労働組合を禁止しているが、11 月 1 日から法律は「労働者協会」と呼ばれる労働組合が限定的な団体交渉権を持つことを認めたが、国際労働組合や他の国内労働組合と提携する権利を事実上制限している。EPZ の管理者は、EPZ の個々の工場労働組合、労働組合員および代表者が別の EPZ 工場労働組合と提携し、連絡し、または会合を開くことを制限している。

2006 年に制定された新労働法は、8 つの法律を 1 つの法律に統合した。統合法によると、職場は労働組合の登録をするためには組合員が 30%いなければならないが、同時に存在する労働組合は 3 つ以下に制限されている。労働活動家は、この制限は 1 つの労働組合から別の労働組合に登録を変える労働者の能力を弱めていると主張している。労働組合員になることを希望する者は、登録前は組合員の支持といった多くの活動に従事することを技術的に禁止されており、この期間中は雇用主の報復から法的に保護されていない。労働活動家は、この要件はとりわけ中小企業および民間部門において労働組合を結成する労働者の権利を著しく制限していると抗議しており、国際労働機構（ILO）は、組合員の 30%規定を改正するよう政府に勧告している。

2006 年に ILO は、異なる雇用主によって所有されている別々の職場の労働者からなる労働組合の登録を排除している規定を改正するよう政府に勧告した。約 5,450 の労働組合のち約 15%は、正式に登録されている 25 の全国労働組合（NTU）センターに加盟している。また、未登録の NTU もいくつかある。

労働組合は一般的に、高度に政治化しており、国有企業および国営のチッタゴン港といっ

た施設で最も強力である。公務員および治安部隊員は、高度に政治的性格のため労働組合に加入することを禁止されている。公共部門と民間部門の教師は、労働組合を結成することを許可されていない。新労働法は、民間航空の特定の分野および外洋船舶の労働者が一定の条件に基づいて労働組合を結成することを許可している。

労働組合の登録官は、労働裁判所の許可を得て労働組合の登録を取り消す権利を有するが、この権利が 2006 年に行使されたかどうかは不明である。しかし、法律は、登録の拒否が行われた場合、労働組合員に上訴権を与えている。

登録労働組合または組合役員を民事債務から免除する規定が産業関係法令に定められている。これらの規定の実施は、一様でない。交通封鎖のような過去の違法労働行為において、警察官は特別権限法または通常の刑法典に基づいて労働組合員を逮捕した。

労働組合員は、ILO の会議に出席するために政府の承認を得る必要がある。

2006 年に国際労働組合総連合（ITUC）は、産業関係法令に基づいて国際労働組合の権利が数多く排除されていることを引き続き言及した。これらの排除には、労働組合への加入と組合幹部の選挙に関する制限、公務員協会の活動の制限および EPZ における基本労働権の制限が含まれる。

b. 団結権および団体交渉権

法律は、労働組合が雇用主の干渉を受けずに組合結成活動を行うことを保護していない。實際上、民間部門の雇用主は通常、組合活動を思いとどまらせ、組合を結成しまたは組合に同調した疑いのある労働者を解雇し、情報提供者を職場に配置し、またある場合には地元警察と協力している平服の治安部隊員を利用して労働者を脅かしている。ITUC と労働組合員は、全従業員の 30% が労働組合加入に同意するという要件は団結権に対する過度に制限的な規則であると指摘している。ストライキ権は、法律によって具体的には認められていないが、ストライキは労働者の普通の抗議形式であり、1969 年産業関係法令によって未解決の苦情を処理するための合法的手段として認められている。

労働組合の登録官は、組合結成の差別に関する苦情を裁定する。多くの場合、労働裁判所は労働組合活動を理由に解雇された労働者の復職を命じる。しかし、労働裁判所の全体的効率性は、数多くの未処理事件によって妨げられている。裁判外紛争処理手続による苦情の解決法は、未処理事件を減らすために利用され始めている。

団体交渉は、労働組合が労働者を代表する団体交渉代理人として労働組合登録官によって

法律に基づいて登録されているという条件で合法的である。法律は、団体交渉代理人(CBA)を選任する手続を簡素化しかつ明確にしておき、団体交渉における特定の措置に関する期限を定めている。団体交渉は、医薬品、ジュート（繊維）および織物といった民間大企業において時折行われているが、職の安定性に対する懸念があるため、大部分の労働者は団体交渉を行わない。中小の民間企業では団体交渉は、一般的に行われていない。

加えて、野党は政治要求を満たすよう政府に圧力をかけるためにゼネストを利用している。専門家協会や未登録労働組合で組織されているある従業員は、2006 年にストライキを行った。

基礎的サービス法令は、政府が基礎的であると宣言する部門において 3 ヶ月間、政府がストライキを禁止することを許可している。2006 年に政府は、電力開発委員会、ダッカ電力供給公社、バングラデシュ・ビーマン航空、チッタゴン港湾庁およびバングラデシュ石油公社に対して引き続き法令を適用している。

政府は生産期の間、ジュート工場における団体交渉件を引き続き禁止している。過去において、政府は国内航空のパイロット、水供給労働者および積荷従業員に対してこの禁止を適用した。政府は、ストライキやロックアウトが開始される前後にいつでもストライキやロックアウトを禁止し、紛争を労働裁判所に付託する権限を有する。

調停、仲裁および労働裁判所による紛争解決のメカニズムが産業関係条令に基づいて設けられ、新労働法に統合されている。この統合は、紛争解決のプロセスを拡大しかつ迅速化することを目的としている。紛争が解決されない場合、労働者はストライキを行う権利を有している。ストライキが 30 日以上続いた場合、政府はストライキを禁止して、裁定のために紛争を労働裁判所に付託することができるが、このようなケースは近年起きていない。

バングラデシュには EPZ がある。2004 年 7 月、政府は EPZ 労働者協会・産業関係法(「EPZ 法」)を制定して、EPZ における結社権の限定的な自由を認めた。バングラデシュの 8 つの EPZ は、労働者雇用(服務規定)法、産業関係法令および工場法の適用を免除されており、団結権および団体交渉権の保護ならびに賃金、労働時間および安全・衛生基準に適用される法律の対象から EPZ の労働者を排除している。これら法律の規定の一部の代替規定が EPZ 規則によって実施されているが、EPZ の担当者は EPZ 規則と法律を狭く解釈している。EPZ は、労働者代表・福祉委員会(WRWC)のメンバーが他の工場の WRWC のメンバーと会うことを許可しておらず、これらのメンバーが勤務の終わった自由時間に外部労働団体と会うことを許可しておらず、また WRWC のメンバーが工場で互いに会うための時間を一貫して与えていない。個々の工場所有者は、法律に違反して BEPZA 実行委員会の会

長の事前の許可を得ずに WRWC のメンバーを解雇した。

EPZ 法に基づき、11 月 1 日を発効日として、労働者は労働者協会を設立することを許可されている。労働者協会は、ストライキを実施し、団体交渉を行い、また他の労働団体と無制限の協力関係を享受する法的権利を有する。年末現在、EPZ の担当者は EPZ 法に従って労働審判所を指定していない。EPZ の労働者は、労働裁判所に訴えを提起することを許されていないため、労働者の苦情を申し立てる法的手段を有していない。

5 月と 6 月にダッカの EPZ 周辺地区で労働不安が起きた。この労働不安の結果、EPZ 管理者は脅しと暴力の行為を行い、恣意的に従業員を工場から締め出し、また EPZ 法に違反して実行委員長の前承認を得ずに労働者と WRWC メンバーを解雇した。

c. 強制労働の禁止

法律は、児童の強制労働または債務労働を含め、強制労働または債務労働を禁止している。しかし、政府はこの禁止を実効的に実施していない。工場法および店舗・施設法は、強制労働の取締法を強化するために検査メカニズムを創設したが、ひとつには人的・物的資源が乏しいため、これらの法律は厳しく実施されていない。大規模企業で債務労働または強制労働は行われていない。しかし、多くの児童を含む数多くの家事使用人は苦役に似た状況で働いており、多くの者は肉体的暴力を受けており、時には死亡者が出ることもある。家事労働者に対する暴力事件は、引き続き数多く報告されている。政府は、家事使用人に暴力を振るった雇い主に対して刑事訴追を行った。多くの貧困家庭は、訴える代わりに金銭補償を得て示談にしている。女性と児童の人身売買は、問題となっている（セクション 5 参照）。

d. 児童労働の禁止および最低雇用年齢

職種と児童の年齢に応じて児童の雇用を規制する多くの法律がある。貧困が広範囲に及んでいるため、多くの児童は非常に若いときに仕事を始める。政府の 2003 年児童労働調査は、5 歳から 14 歳までの約 320 万人の児童が 200 種の異なる業務で働いたと推定している。2006 年に ILO は危険児童労働部門決定のための 2005 年基礎調査を発表した。この起訴調査は、45 の対象危険部門で働く 220 万人の労働者のうち、5 歳から 17 歳までの 53 万 2,000 人の児童労働者が危険労働を行っているとは推定している。この調査によると、調査期間中に船舶解体、タバコ製造、殺虫剤製造または花火製造に従事した児童はいない。

調査によると、児童労働は製材、バッテリー再充電、溶接、金属細工および大工仕事といった危険施設で広く行われている。加えて、報告書は、児童は言葉による虐待および身体的な虐待をしばしば受けていると結論している。

一貫した逸話的報告によると、数千人の児童が過酷な条件のもとで、かつ暴力的な大人に監督されて、2006 年の 5 ヶ月間、魚乾燥産業で働いた。政府は、この慣行を防止し、厳しい労働条件を緩和し、また暴力的な雇用主を罰するために努力している。

児童は日常的に、家事労働を行っている。政府は、家事使用人を虐待した雇用主に時折刑事訴追を行っている。法律に基づき、各児童は 5 年生まで、または 10 歳まで通学しなければならない。しかし、この規定を強制するための実効的なメカニズムはない。国家労働委員会は、Harvest Rich Enterprises は衣類工場で児童労働者を雇用していると主張したが、会社はこの主張を否定している。

輸出用衣服部門以外で児童労働法は事実上、施行されていない。児童労働違反の処罰は、およそ 4 ドルから 10 ドル (228 タカから 570 タカ) までの名目的な罰金である。大部分の児童労働者は、政府の監視が行われていない農業部門およびその他の非公式部門で雇用されている。

新労働法がさまざまな労働法を統合する前は、法定雇用年齢は部門により異なり、12 歳から 16 歳まで多岐にわたっていた。新法に基づき、どの分野においても 15 歳未満の者の雇用は、禁止されている。

e. 容認できる労働条件

全国的な最低賃金はない。その代わりに、散発的に会議を開く全国賃金委員会が技能レベルに基づいた範囲を用いて、産業ごとの賃金と手当を定めている。大部分の場合、民間部門の雇用主は、この賃金構造を無視している。衣類産業では、小規模工場が労働者に時間外勤務を強制し、給料を遅配し、または研修生の賃金を最高 3 ヶ月遅れで受け取ることは通常の慣行である。EPZ の賃金は、EPZ 外における賃金より高額である。2006 年に ITUC は、EPZ 外の賃金は労働者とその家族に人間らしい生活水準を提供するのに十分でないと報告した。全国賃金委員会は、最低賃金は上昇していると発表した。最低賃金の実施に対して製造業者から反対され、他方、賃金の引き上げが不十分になると考えた労働者から抗議された。

1 週 5 日勤務、1 週 40 時間労働を命じている 2005 年 9 月の法律は、ばらばらに実施されている。同法は、公務員、銀行、NGO およびその他の会社員に適用されている。工場労働者は、1 週 48 時間労働、1 日の義務的休暇および最高で 12 時間の時間外勤務という旧法のもとで働いている。

2006年に多くの工場火災で100人を超える労働者が死亡し、多くの労働者が負傷した。工場法は、労働衛生・安全基準を名目的に定めている。地元のNGOによると、安全向上のための工場所有者協会の努力は、実効性がない。法律は網羅的であるが、雇用主によって大部分は無視されている。労働者は、法律の規定の実施を求めて法的措置に訴えることができるが、訴追される事件は少ない。労働省の産業検査官による執行は、労働検察官の人数の不足、蔓延している腐敗および検査官の非能率のために不十分である。高い失業率と法律の不十分な執行のため、危険な労働条件の是正を要求する労働者または明らかに危険な業務に参加することを拒否する労働者は、失業の危険を冒している。